

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
比較．c o m 株式会社
代表取締役社長 渡 邊 哲 男

第7回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第7回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年9月27日(月曜日)午後6時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年9月28日(火曜日)午前10時
2. 場 所 東京都千代田区一番町23番1号
ホテルモントレ半蔵門 1階『瑠璃』
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項
報告事項
 1. 第7期(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第7期(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.hikaku.com/ir/>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年7月1日から  
平成22年6月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府による積極的な景気対策の効果が現れ、世界経済が底を脱し、回復基調に入ったと見られます。しかしながら、依然として失業率は高く、デフレが続くなど非常に厳しい状況にありました。

このような状況ではありますが、インターネット市場は拡大を続けており、平成21年12月末において、インターネット利用者数は前年比317万人増の9,408万人に達しております。さらにインターネットの利用にパソコン及びモバイル端末を併用する人が前年比296万人増の6,492万人、ゲーム機やテレビ等からのインターネット利用者は前年比172万人増の739万人となり、インターネット利用環境の多様化も進んでおります。また、ブロードバンド回線を利用している世帯の割合は前年比3.4ポイント増の76.8%となり、利用環境の整備が進んでおります。(総務省調べ)

また、景気悪化による個人消費の落ち込みをうけて、各種サービス・商品価格の値下げが広がり、より安価に商品を求めようと、事前に商品や価格情報を比較検討するという消費者の購買行動が定着いたしました。その結果、比較サイトをはじめとしたインターネットメディアへの需要が一層高まりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、総合比較サイト『比較.com』にて、ショッピング比較サービスを中心に、サービスの改善、再構築に注力いたしました。商品検索機能の整備、取扱商品数の拡大などを進め、コンテンツの充実をはかりました。また、投資・金融比較サービスにおきましては、積極的に広告掲載クライアントとのタイアップなどの取り組みを行いました。その結果、月間ユニークユーザー数約111万人(前期比34.7%増)、月間総ページビュー数約1,851万ページビュー(前期比145.7%増)となり、収益に貢献いたしました。

アプリケーションサービス事業におきましては、主力製品である予約サイトコントローラ『手間いらず!』の継続的な機能改善を進めました。また、

海外の宿泊予約サイトをはじめ、幅広い予約サイトとのシステム連動を行った結果、対応予約サイト及び自社予約エンジンは合計47（前期末時点は38）となり利便性が向上いたしました。その結果、長引く不況で多くの宿泊施設が経費削減を進めるといふ厳しい環境にも関わらず、利用宿泊施設数は堅調に増加し、導入実績施設数が1,900件（前期末時点では1,600件）を突破いたしました。また平成22年6月には、これまでのソフトウェア型『手間いらず!』の機能をさらに充実させた、ASP型の新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』の販売を開始いたしました。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』にて平成21年9月より国内宿泊予約サービスを開始し、新たな収益源を確保いたしました。海外ホテル予約サービスとともに取扱施設数の拡充を進め、取扱施設数が国内宿泊予約サービスでは1万施設、海外ホテル予約サービスでは1万8,000施設を突破いたしました。また、モバイル版サイトにおいては海外ホテルに加え、海外航空券の取扱いを開始し、平成21年12月にはソフトバンク及びauのキャリア公式サイトに採用されました。さらに、予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』では、モバイル版サイトへの新機能追加、ホテルとの共同キャンペーンの展開など、サービス拡充に努めました。

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが新商品の開発を進め、販路拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,010,766千円（前期比39.3%増）、営業利益は217,590千円（前期は24,982千円の営業損失）、経常利益は218,936千円（前期は20,289千円の経常損失）、当期純利益は91,303千円（前期は17,845千円の当期純損失）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

## I. インターネット広告事業

### i) アフィリエイト広告業務

アフィリエイト広告業務におきましては、総合比較サイト『比較.com』にて、サービスの改善やコンテンツの充実をはかった結果、ページビュー数及びユニークユーザー数が伸び、アフィリエイト件数が増加いたしました。また、費用対効果を検証し、広告出稿の精査を行ったことも収益に貢献いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は458,848千円（前期比86.4%増）となりました。

## ii) 出店広告業務

出店広告業務におきましては、総合比較サイト『比較.com』のサービス内容の充実をはかりましたが、より費用対効果を測定しやすいアフィリエイト広告へシフトする企業が増えた結果、出稿企業数が伸びず低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は43,190千円（前期比7.3%減）となりました。

## iii) 固定広告業務

固定広告業務におきましては、総合比較サイト『比較.com』のユニークユーザー数及びページビュー数の増加により、広告媒体としての価値は高まりましたが、より費用対効果を測定しやすいアフィリエイト広告へシフトする企業が増えた結果、出稿企業数が伸びず低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は50,640千円（前期比6.4%減）となりました。

## iv) 代理店業務

代理店業務におきましては、総合比較サイト『比較.com』にて連結子会社である比較.comサービス有限会社が行う生命保険及び損害保険の新規契約獲得件数が増加し、収益に貢献いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,085千円（前期比21.0%増）となりました。

## v) その他業務

その他業務におきましては、初期設定料や特集広告料の売上が増加し収益に貢献いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は23,985千円（前期比409.7%増）となりました。

## II. アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、主力製品である予約サイトコントローラ『手間いらず!』の継続的な機能改善を行うとともに、新規導入施設の獲得に向けた営業活動を行い、導入施設数は堅調に増加いたしました。また、新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』の販売を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は356,310千円（前期比8.0%増）となりました。

### Ⅲ. オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』及び国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』にて、新サービスや機能を追加いたしました。また、企画商品の販売やキャンペーン等を実施したことにより集客力が向上し、ページビュー数及びユニークユーザー数が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は68,942千円（前期比73.0%増）となりました。

※前期第3四半期（平成21年3月）より、プレコ株式会社から譲受けた国内ホテル総合予約サービス事業を追加しております。

### Ⅳ. その他事業

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが新商品を発売し、モバイル版サイトでの販売を開始するなど、販路拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,764千円（前期比147.7%増）となりました。

※前期第2四半期（平成20年11月）より、株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの株式を新たに取得しております。

#### ②設備投資の状況

該当事項はありません。

#### ③資金調達の状況

該当事項はありません。

#### ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

当社はプレコ株式会社と平成21年1月30日付で締結した事業譲渡契約に基づき、当社連結子会社の予約.com株式会社において、平成21年11月1日付でビジネスホテル予約事業を価額21,000千円にて譲受けました。

#### ⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### ⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                   | 第4期<br>(平成19年6月期) | 第5期<br>(平成20年6月期) | 第6期<br>(平成21年6月期) | 第7期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 売 上 高 (千円)                            | 372,753           | 617,974           | 725,698           | 1,010,766        |
| 当期純利益<br>又は当期純<br>損失 (△)              | △102,204          | △174,142          | △17,845           | 91,303           |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>又は当期純<br>損失 (△) (円) | △3,252.44         | △5,462.43         | △558.44           | 2,819.57         |
| 純 資 産 (千円)                            | 1,803,007         | 1,632,929         | 1,623,122         | 1,712,793        |
| 総 資 産 (千円)                            | 1,885,835         | 1,780,345         | 1,746,254         | 1,942,047        |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円)                  | 56,591.56         | 51,019.30         | 49,951.96         | 52,771.53        |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

### ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分                                   | 第4期<br>(平成19年6月期) | 第5期<br>(平成20年6月期) | 第6期<br>(平成21年6月期) | 第7期<br>(当事業年度) |
|---------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| 売 上 高 (千円)                            | 371,711           | 336,623           | 439,304           | 933,834        |
| 当期純利益<br>又は当期純<br>損失 (△)              | △101,787          | △123,639          | △68,854           | 124,319        |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>又は当期純<br>損失 (△) (円) | △3,239.18         | △3,878.29         | △2,154.66         | 3,839.14       |
| 純 資 産 (千円)                            | 1,804,449         | 1,684,873         | 1,624,058         | 1,746,744      |
| 総 資 産 (千円)                            | 1,854,195         | 1,724,180         | 1,701,891         | 1,923,100      |
| 1株当たり<br>純 資 産 額 (円)                  | 56,636.82         | 52,645.22         | 49,980.86         | 53,820.00      |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金     | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                  |
|-------------------|-----------|--------------------|--------------------------------|
| 予約.com株式会社        | 325,000千円 | 100%               | 海外旅行のオンライン予約サービス、国内ホテル総合予約サービス |
| 株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー | 6,500千円   | 100%               | 遺伝子情報に基づいた各種情報の提供サービス          |
| 比較.comサービス有限会社    | 4,500千円   | 100%               | 保険代理店事業                        |

#### (4) 対処すべき課題

インターネット利用者の増加及びブロードバンドの普及により、インターネットを利用したユーザーの情報収集や購買活動は今後もさらに拡大していくと思われれます。これに伴い、当社グループと同様の事業に参入する競合事業者は増加し、同時に業界内での競争も激化してくることが予想されます。これに対処して当社の地位をさらに強固なものとするべくサービスを拡充し、より一層のシェア拡大を目指してまいります。

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

##### ①集客手法の多様化・効率化

当社グループの集客活動は、現状、インターネット上の検索エンジンや大手ポータルサイト等からの集客が主となっており、今後も検索エンジンや大手ポータルサイトへの広告出稿による集客は必要不可欠であると考えております。しかしながら、より一層効率的な集客活動を行うため、費用対効果を検証し、新たな広告出稿先を検討する等、集客方法の多様化をはかってまいります。

##### ②サービスレベルの向上

当社グループの競争力を強化し、より多くのインターネットユーザーの利用を促すためには、サービスの品質を総合的に高め、充実させることが必要不可欠であると考えております。今後は新規サービスの開発も進め、より多くのユーザーニーズに応えられる総合比較サイト作りを目指してまいります。

##### ③営業力の強化

比較サイトの分野において、ウェブ技術等の発達や市場の拡大等に伴い、同業界での競争がより激化してまいりました。

このような環境の中、広告効果を上げることで既存の取引先とビジネスパートナーとして信頼関係を深め、広告単価や送客数のアップをはかり、収益を拡大させていく必要があります。また、当社の運営するウェブサイトに掲載する情報をさらに充実させていくためには、新規取引先の開拓が不可欠であり、そのために営業力の強化が必要であると考えております。



#### ④優秀な人材の確保及び育成

当社グループが展開しておりますビジネスは、従業員一人一人が生活者（ユーザー）の視点でニーズ、ウォンツを感じ取り、企画し、ビジネスへと昇華することのできる知識と経験、ビジネスセンスが求められております。即ち、個人の感性や経験等によって事業展開の確実性、スピード、サービス内容の質に影響を及ぼすため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。そこで、優秀な人材にとって魅力ある企業となるため、労働基準法等の関連法令に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築や教育研修の充実に力を入れてまいります。採用においては、中途採用及び新卒採用を継続的に実施し、人員体制の拡充をはかってまいります。

#### ⑤組織体制の整備

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を拡大していくために、事業の規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であると認識しております。そのため適時必要な組織改編を行い、優秀な人材の確保とバランスの取れた組織体制の整備に配慮してまいります。

#### ⑥内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループの組織人員は平成22年6月30日現在において、取締役4名、監査役3名、従業員34名と少なく、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。昨今の急激な業務拡大に対応するため、組織体制の整備とともに内部管理体制の強化をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んでまいります。

また当社グループは、いかなる場合においても反社会的勢力及びその関係者とは取引や交際をせず、金銭その他の経済的利益を提供しないこと、また、反社会的勢力に対しては組織的に対応することとしております。

社内体制としましては、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署が、反社会的勢力に関する情報を一元管理し、反社会的勢力との関係を遮断するための組織的取り組みを行うとともに、警察庁・都道府県警察本部等との連携等を行うこととしております。反社会的勢力からの不当な要求に対しては、対応を統括する部署が上記機関に相談し対応することとしております。

## (5) 主要な事業内容（平成22年6月30日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社3社（予約.com株式会社、株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー、比較.comサービス有限会社）の計4社で構成されております。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

### ①インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、総合比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。『比較.com』においては、ショッピング、マネー・資産運用、プロバイダー、保険、資格・学習、暮らしのサービス、旅行、自動車・バイク、ビジネス向けといった様々な分野の商品・サービスに関する情報を、一般消費者（以下、「インターネットユーザー」という。）の視点、ニーズに沿って整理した比較サービスを提供しており、平成22年6月30日現在52の比較サービスを運営しております。また当社ウェブサイトは、比較サービスの提供にとどまらず、資料請求や見積請求、申込み、予約、購買等のサービスも提供しております。

当該事業におきましては、報酬体系により以下の業務区分に分類しております。なお、比較.comサービス有限会社は、『比較.com』において保険業法に基づく損害保険代理業及び生命保険代理業を行っております。

#### I. アフィリエイト広告業務

当社グループの運営するウェブサイトを広告媒体として、インターネット広告を掲載する業務を行っております。当該業務では、ある一定の成果（送客、資料請求、見積請求、申込み、予約、購買等）が発生した場合にのみ、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）を収益として得ており、提供するサービスの形態により「顧客誘導サービス」と「情報配信サービス」の2つの区分に分類しております。

##### i) 顧客誘導サービス

当社ウェブサイト上に掲載された広告を通じて、インターネットユーザーを広告主のウェブサイトへ誘導するものであります。その結果として、誘導したウェブサイト内においてある一定の成果が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

##### ii) 情報配信サービス

インターネットユーザーが必要としている商品・サービス等の資料請求依頼、一括見積請求依頼等の情報を当社ウェブサイトを通じて広告主へ提供するサービスであります。依頼が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

## II. 出店広告業務

定額料金にて当社ウェブサイトへの広告掲載を提供するものであります。

## III. 固定広告業務

当社のウェブサイトへバナー広告やテキスト広告の掲載を定額料金で提供するものであります。

## IV. 代理店業務

当社ウェブサイト上での保険代理店業務を行うものであります。

## V. その他業務

上記Ⅰ～Ⅲのサービスを提供する際に発生する初期設定や広告制作など、広告出稿に付随して一時的に発生する業務であります。

### ②アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラを中心としたアプリケーションの提供を行っております。

※宿泊予約サイトコントローラとは、複数の宿泊予約サイト及び自社宿泊予約エンジンの在庫・料金等を一元管理できるアプリケーションです。

### ③オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、海外ダイナミックパッケージ、海外航空券、海外ホテル、国内宿泊施設のオンライン販売を展開し、旅行商品のリアルタイム空席・空室照会、即時予約、即時決済のワンストップサービスを提供しております。また、国内ホテル総合予約サービスも展開し、PC及びモバイルのウェブサイトを通じたオンライン販売のみならず、コールセンターを通じた電話での予約受付も行っております。

※ダイナミックパッケージとは、航空券とホテルを自由に組み合わせることのできる旅行商品です。

### ④その他事業

その他事業におきましては、遺伝子検査キットのオンライン販売等を展開し、遺伝子情報に基づいた各種情報の提供サービスを行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成22年6月30日現在）

- ①本社 東京都渋谷区  
②連結子会社  
    予約.com株式会社 東京都渋谷区  
    株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー 東京都渋谷区  
    比較.comサービス株式会社 東京都渋谷区

(7) 使用人の状況（平成22年6月30日現在）

①企業集団の使用人の状況

| 事業部門           | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|----------------|--------|-------------|
| インターネット広告事業    | 11(0)名 | 6名減(1名減)    |
| アプリケーションサービス事業 | 7(1)名  | 2名減(1名増)    |
| オンライントラベル事業    | 7名     | 3名減         |
| その他事業          | 0名     | 1名減         |
| 全社（共通）         | 9名     | －           |
| 合計             | 34(1)名 | 12名減        |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

②当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 27(1)名 | 8名減       | 31.0歳 | 1.8年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年6月30日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式の状況（平成22年6月30日現在）

- ①発行可能株式総数 100,000株
- ②発行済株式の総数 32,382株
- ③株主数 1,941名
- ④大株主（上位10名）

| 株主名        | 持株数     | 持株比率  |
|------------|---------|-------|
| 渡邊 哲男      | 24,670株 | 76.2% |
| 日本証券金融株式会社 | 457株    | 1.4%  |
| 中尾 彰宏      | 440株    | 1.4%  |
| 広田証券株式会社   | 250株    | 0.8%  |
| 山口 憲一      | 155株    | 0.5%  |
| 伊藤 登       | 113株    | 0.3%  |
| 富田 敏光      | 112株    | 0.3%  |
| 朝本 修平      | 100株    | 0.3%  |
| 峰崎 揚右      | 100株    | 0.3%  |
| 松井証券株式会社   | 95株     | 0.3%  |

### (2) 新株予約権等の状況

- ①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
（平成22年6月30日現在）

- ・発行決議日 平成19年10月15日
- ・新株予約権の数 70個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類と数 普通株式 70株
- ・新株予約権の払込金額  
新株予約権と引き換えに払い込みは要しない
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個あたり90,314円（1株あたり90,314円）

- ・権利行使期間

平成21年11月1日から平成23年10月31日まで

- ・新株予約権の行使の条件

- イ. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ロ. 本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付（株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。）される株式の払込金額（当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。）の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。
- ハ. 本新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単元の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。
- ニ. 本新株予約権者は、以下の区分に従って、割当てされた権利の一部または全部を行使することができる。

なお、行使可能な株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1単位の株式数の整数倍とする。

  - (1) 発行日から2年を経過した日から3年目までは、割当新株予約権数の2分の1について権利を行使することができる。
  - (2) 発行日から3年を経過した日から行使期間最終日まで、割当新株予約権数のすべてについて権利を行使することができる。

・当社役員の保有状況

|                   | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 70個     | 70株       | 1名   |
| 社外取締役             | 0個      | 0株        | 0名   |
| 監査役               | 0個      | 0株        | 0名   |

②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

- ・発行決議日 平成21年10月20日
- ・新株予約権の数 35個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類と数 普通株式 35株
- ・新株予約権の払込金額  
新株予約権と引き換えに払い込みは要しない
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個あたり46,300円（1株あたり46,300円）
- ・権利行使期間  
平成23年11月1日から平成25年10月31日まで

・新株予約権の行使の条件

- イ. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- ロ. 本新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、本新株予約権の行使によって交付（株式の発行または株式の移転もしくは譲渡を含む。以下、同じ。）される株式の払込金額（当該行使に際し払い込むべき額をいい、新株の発行価額または株式の譲渡価額を含む。以下、「権利行使価額」という。）の合計額が、その年において既にした当社または他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間1,200万円、または行使時において租税特別措置法の適用を受けることができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、割当てを受けた本新株予約権を行使しなければならないものとする。
- ハ. 本新株予約権者は、いかなる場合においても、当社の1単位の株式の数に満たない数を目的株式数として本新株予約権を行使してはならないものとする。

・当社使用人等への交付状況

|             | 新株予約権の数 | 目的となる株式の数 | 交付者数 |
|-------------|---------|-----------|------|
| 当社使用人       | 35個     | 35株       | 3名   |
| 子会社の役員及び使用人 | 0個      | 0株        | 0名   |

- ③その他新株予約権に関する重要な事項  
該当事項はありません。



### (3) 会社役員の状況

#### ①取締役及び監査役の状況（平成22年6月30日現在）

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                          |
|----------|--------|-----------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 渡邊 哲 男 | 予約.com株式会社 代表取締役社長<br>株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー 取締役<br>比較.comサービス有限会社 代表取締役社長 |
| 取締役      | 峰崎 揚 右 | 経営企画室長<br>予約.com株式会社 取締役                                              |
| 取締役      | 中尾 彰 宏 | 最高技術責任者<br>株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー<br>代表取締役社長                               |
| 取締役      | 鈴鹿 勝 章 | 株式会社エムイーネット 代表取締役社長<br>有限会社C2Nスズカ 代表取締役社長<br>株式会社フィールドワン 社外監査役        |
| 常勤監査役    | 長又 義 郎 |                                                                       |
| 監査役      | 山本 祐 紀 | 税理士<br>株式会社ローツェ・コンサルティング<br>代表取締役<br>山本祐紀税理士事務所長                      |
| 監査役      | 井関 貴 博 | 株式会社ECホールディングス 代表取締役                                                  |

- (注) 1. 取締役鈴鹿勝章氏は、社外取締役であります。
2. 監査役長又義郎氏、監査役山本祐紀氏及び監査役井関貴博氏は、社外監査役であります。
3. 監査役山本祐紀氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 平成21年9月29日開催の第6回定時株主総会において、監査役風間常勸氏及び監査役松澤進氏は任期満了により退任いたしました。監査役林譲氏は辞任により退任いたしました。

## ②取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                      | 支給人員           | 支給額                       |
|--------------------------|----------------|---------------------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 4 名<br>( 1 名)  | 31, 271 千円<br>(1, 050 千円) |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 6 名<br>( 6 名)  | 4, 950 千円<br>(4, 950 千円)  |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 10 名<br>( 7 名) | 36, 221 千円<br>(6, 000 千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年12月15日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年12月15日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 上記支給額には、ストック・オプションによる報酬額356千円（取締役1名に対し356千円）が含まれております。
5. 上記には、平成21年9月29日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役3名を含んでおります。

### ③社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 取締役鈴木勝章氏は、株式会社エムイーネットの代表取締役社長、有限会社C2Nスズカの代表取締役社長及び株式会社フィールドワンの社外監査役を兼務しております。なお、前記各社と当社との重要な取引等の関係はございません。
- 監査役山本祐紀氏は、株式会社ローツェ・コンサルティングの代表取締役、山本祐紀税理士事務所の所長を兼務しております。なお、前記各社と当社との重要な取引等の関係はございません。
- 監査役井関貴博氏は、株式会社ECホールディングスの代表取締役を兼務しております。なお、株式会社ECホールディングスと当社との重要な取引等の関係はございません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 取締役会（19回開催） |      | 監査役会（12回開催） |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 鈴木勝章 | 17回         | 89%  | —           | —    |
| 監査役 長又義郎 | 13回         | 100% | 9回          | 100% |
| 監査役 山本祐紀 | 12回         | 92%  | 8回          | 89%  |
| 監査役 井関貴博 | 10回         | 77%  | 6回          | 67%  |

(注) 監査役3名は、平成21年9月29日開催の第6回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外役員と異なります。

なお、監査役3名の就任後の取締役会の開催回数は13回、監査役会の開催回数は9回であります。

(取締役会及び監査役会における発言の状況)

- 取締役鈴木勝章氏は、経営全般についての豊富な経験から、取締役会において、経営判断、意思決定に必要な発言を適宜行っております。
- 監査役長又義郎氏は、長年にわたる監査役としての経験から、取締役会において、議案審議に必要な助言・提言を行っております。また、監査役会において、常勤監査役として監査状況の報告及び取締役の職務執行全般に係る事項等に関して発言しております。
- 監査役山本祐紀氏は、税理士としての専門的な見地から、取締役会において、意思決定の適正性、妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、主に財務・会計の見地から取締役の職務執行に係る事項等について幅広く発言しております。

- ・監査役井関貴博氏は、企業経営者としての豊富な経験を活かし、取締役会において、取締役の職務執行及び取締役会の決議が適法性、妥当性を確保するよう適宜必要な発言を行っております。また、監査役会において、主にコンプライアンス・リスク管理等の見地から取締役の職務執行に係る事項について発言を行っております。

#### ハ. 報酬等の総額

当該事業年度における社外役員への報酬等の総額は、6,000千円であります。

#### ニ. 責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありません。なお、当社定款において会社法第427条第1項の規定により善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を社外取締役及び社外監査役と締結することができる旨の定めをしております。

### (4) 会計監査人の状況

#### ①名称 有限責任監査法人トーマツ

当社の前会計監査人であり、新日本有限責任監査法人は、平成21年9月29日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任し、同株主総会で新たに有限責任監査法人トーマツが会計監査人に選任され、就任いたしました。

#### ②報酬等の額

|                                         | 有限責任監査法人<br>トーマツ | 新日本有限責任<br>監査法人 |
|-----------------------------------------|------------------|-----------------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 25,000千円         | —               |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円         | 330千円           |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は、下記③の委託業務の対価として新日本有限責任監査法人に330千円を支払いました。

#### ③非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、会計監査人の交代による監査業務の引継ぎ業務を委託いたしました。

#### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### ⑤責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は20,000千円または監査受託者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委託者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額としております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

### ①取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、職務の執行が、法令、定款ならびに社会規範・倫理、社内規程等に適合することを確保し、適正かつ健全に行われるためのコンプライアンス体制を構築いたします。コンプライアンス体制の徹底をはかるため、経営企画室が全社横断的なコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努めます。

また、内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、各部署の職務執行に関するコンプライアンスの遵守状況等について監査し、その内容について代表取締役及び監査役に報告いたします。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、文書または電磁的媒体に記録し、法令及び社内規程に従い適切に保存・管理いたします。取締役、監査役及び内部監査担当者から要請があった場合には、速やかに閲覧に供することとします。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（コンプライアンス、財務、法務、環境、品質、災害、情報セキュリティ等）については、それぞれの対応部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を適時行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営企画室が行い、その実効性を確保いたします。

新たに生じた重要なリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとします。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

i) 取締役の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを職務分掌規程、職務権限規程等に明確に定め、適切に権限を委譲し効率的に職務を遂行いたします。取締役会で決議すべき事項及び承認すべき事項は取締役会規程に定め、その他の重要事項の審議もしくは決定を行う機関として、関連する社内規程に従い各機関を設置いたします。

ii) 中期経営計画及び単年度の経営計画に基づき、各部署において目標達成に向けて職務を遂行することとし、毎月開催される取締役会において月次業績のレビューを行い、必要に応じて改善策、目標修正を講じます。

⑤当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業グループ全体における業務の適正かつ効率的な業務運営を確保するため、関係会社管理規程に基づき、子会社を適切に管理いたします。また、内部監査担当者は必要に応じて、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行います。

⑥監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、内部監査担当者と協議の上、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととします。また、監査役の職務を補助する使用人の職務については、取締役からの独立性を確保するものとし、任命、異動、人事考課などについては、監査役の同意を得た上で決定するものとします。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、法定の事項以外に、取締役の不正行為、法令・定款違反等重要な事項については、監査役に対し、速やかに報告を行うものとします。また、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとします。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査法人、内部監査担当者とそれぞれ定期的に意見・情報交換を行い、連携して当社及び当社グループの監査の実効性を確保するものとします。また、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項に関しても、取締役及び使用人ならびに監査法人に対して報告を求めることができることとします。

---

(注) 本事業報告の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資産の部     |           | 負債の部    |           |
|----------|-----------|---------|-----------|
| 流動資産     | 1,565,594 | 流動負債    | 229,254   |
| 現金及び預金   | 1,404,659 | 買掛金     | 4,317     |
| 売掛金      | 134,765   | 未払金     | 74,064    |
| 前渡金      | 18,593    | 未払費用    | 9,126     |
| 前払費用     | 5,442     | 未払法人税等  | 75,764    |
| 未収入金     | 525       | 未払消費税等  | 15,710    |
| 繰延税金資産   | 6,538     | 前受金     | 1,991     |
| その他      | 1,146     | 預り金     | 48,278    |
| 貸倒引当金    | △6,075    |         |           |
| 固定資産     | 376,452   | 負債合計    | 229,254   |
| 有形固定資産   | -         |         |           |
| 無形固定資産   | 318,347   | 純資産の部   |           |
| のれん      | 315,491   | 株主資本    | 1,708,847 |
| その他      | 2,856     | 資本金     | 709,262   |
| 投資その他の資産 | 58,105    | 資本剰余金   | 1,000,262 |
| 差入敷金保証金  | 55,256    | 利益剰余金   | △677      |
| 繰延税金資産   | 2,625     | 新株予約権   | 3,945     |
| その他      | 4,280     |         |           |
| 貸倒引当金    | △4,058    | 純資産合計   | 1,712,793 |
| 資産合計     | 1,942,047 | 負債純資産合計 | 1,942,047 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

（平成21年7月1日から  
平成22年6月30日まで）

（単位：千円）

| 科目           | 金額     |           |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 1,010,766 |
| 売上原価         |        | 98,811    |
| 売上総利益        |        | 911,954   |
| 販売費及び一般管理費   |        | 694,364   |
| 営業利益         |        | 217,590   |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息         | 963    |           |
| その他の         | 595    | 1,559     |
| 営業外費用        |        |           |
| 為替差損         | 213    | 213       |
| 経常利益         |        | 218,936   |
| 特別利益         |        |           |
| 新株予約権戻入益     | 2,347  | 2,347     |
| 税金等調整前当期純利益  |        | 221,284   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 79,113 |           |
| 法人税等調整額      | 50,867 | 129,981   |
| 当期純利益        |        | 91,303    |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年7月1日から  
平成22年6月30日まで）

（単位：千円）

|                                   | 株 主 資 本 |           |           |             | 新 株<br>子 約 権 | 純資産合計     |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|--------------|-----------|
|                                   | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |              |           |
| 平成21年6月30日 残高                     | 709,262 | 1,000,262 | △91,980   | 1,617,544   | 5,578        | 1,623,122 |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |           |           |             |              |           |
| 当 期 純 利 益                         |         |           | 91,303    | 91,303      | —            | 91,303    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額（純額） | —       | —         | —         | —           | △1,632       | △1,632    |
| 連結会計年度中の変動額<br>合 計                | —       | —         | 91,303    | 91,303      | △1,632       | 89,670    |
| 平成22年6月30日 残高                     | 709,262 | 1,000,262 | △677      | 1,708,847   | 3,945        | 1,712,793 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 予約.com株式会社  
株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー  
比較.comサービス有限会社

#### (2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

##### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ロ.無形固定資産 定額法によっております。

(リース資産を除く)

##### ③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ④その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### (6) のれんの償却に関する事項

投資効果の及ぶ期間（8年間）にわたり定額法により償却しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 20,000千円

#### ②担保に係る債務

予約.com株式会社の仕入債務の支払保証に対し、担保に供しておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,180千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 32,382株      | 一株           | 一株           | 32,382株      |

### (2) 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 94株

## 4. 金融商品に関する注記

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存していません。一時的な余資については短期的な預金等に限定し運用しております。

#### ②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、債権管理業務マニュアルに従い、営業債権について、顧客ごとに残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理業務マニュアルに準じた管理を行っております。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|             | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額     |
|-------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金  | 1,404,659      | 1,404,659 | —      |
| (2) 売掛金     | 134,765        | 134,765   | —      |
| (3) 差入敷金保証金 | 55,256         | 48,525    | △6,731 |
| 資産計         | 1,594,681      | 1,587,950 | △6,731 |
| (4) 買掛金     | 4,317          | 4,317     | —      |
| (5) 未払金     | 74,064         | 74,064    | —      |
| (6) 未払法人税等  | 75,764         | 75,764    | —      |
| 負債計         | 154,147        | 154,147   | —      |

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入敷金保証金

この時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 52,771円53銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2,819円57銭  |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資産の部     |           | 負債の部     |           |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 流動資産     | 1,436,996 | 流動負債     | 176,356   |
| 現金及び預金   | 1,309,051 | 未払金      | 73,134    |
| 売掛金      | 120,256   | 未払費用     | 7,972     |
| 前渡金      | 1,413     | 未払法人税等   | 74,542    |
| 前払費用     | 5,159     | 未払消費税等   | 15,710    |
| 繰延税金資産   | 6,538     | 前受金      | 1,643     |
| その他      | 652       | 預り金      | 3,353     |
| 貸倒引当金    | △6,075    | 負債合計     | 176,356   |
| 固定資産     | 486,104   | 純資産の部    |           |
| 有形固定資産   | -         | 株主資本     | 1,742,799 |
| 無形固定資産   | 233,981   | 資本金      | 709,262   |
| のれん      | 233,981   | 資本剰余金    | 1,000,262 |
| 投資その他の資産 | 252,123   | 資本準備金    | 1,000,262 |
| 関係会社株式   | 208,218   | 利益剰余金    | 33,274    |
| 差入敷金保証金  | 41,056    | その他利益剰余金 | 33,274    |
| 繰延税金資産   | 2,625     | 繰越利益剰余金  | 33,274    |
| その他      | 4,280     | 新株予約権    | 3,945     |
| 貸倒引当金    | △4,058    | 純資産合計    | 1,746,744 |
| 資産合計     | 1,923,100 | 負債純資産合計  | 1,923,100 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成21年7月1日から  
平成22年6月30日まで）

(単位：千円)

| 科目                      | 金額     |         |
|-------------------------|--------|---------|
| 売 上 高                   |        | 933,834 |
| 売 上 原 価                 |        | 90,062  |
| 売 上 総 利 益               |        | 843,771 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 601,136 |
| 営 業 利 益                 |        | 242,635 |
| 営 業 外 収 益               |        |         |
| 受 取 利 息                 | 896    |         |
| 業 務 受 託 収 入             | 7,682  |         |
| そ の 他                   | 227    | 8,806   |
| 営 業 外 費 用               |        |         |
| 為 替 差 損                 | 1      | 1       |
| 経 常 利 益                 |        | 251,440 |
| 特 別 利 益                 |        |         |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 2,347  | 2,347   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 253,788 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 78,601 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 50,867 | 129,469 |
| 当 期 純 利 益               |        | 124,319 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(平成21年7月1日から  
平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |           |                     |           | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|-----------|---------------------|-----------|--------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金     | 利益剰余金               | 株主資本合計    |        |           |
|                         |         | 資本準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |           |        |           |
| 平成21年6月30日 残高           | 709,262 | 1,000,262 | △91,044             | 1,618,480 | 5,578  | 1,624,058 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |                     |           |        |           |
| 当期純利益                   |         |           | 124,319             | 124,319   | —      | 124,319   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                     |           | △1,632 | △1,632    |
| 当期変動額合計                 | —       | —         | 124,319             | 124,319   | △1,632 | 122,686   |
| 平成22年6月30日 残高           | 709,262 | 1,000,262 | 33,274              | 1,742,799 | 3,945  | 1,746,744 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ロ. 無形固定資産 のれんについては、投資効果の及ぶ期間（8年間）

(リース資産を除く) にわたり定額法により償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

現金及び預金（定期預金） 10,000千円

##### ②担保に係る債務

予約. com株式会社の仕入債務の支払保証に対し、担保に供しておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,030千円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 391千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

|             |         |
|-------------|---------|
| ①売上高        | 860千円   |
| ②営業取引以外の取引高 | 7,682千円 |

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 未払事業税           | 5,381千円   |
| 貸倒引当金繰入超過額      | 2,621千円   |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 519千円     |
| 関係会社株式評価損       | 54,118千円  |
| 減価償却超過額         | 3,308千円   |
| 繰延税金資産小計        | 65,950千円  |
| 評価性引当額          | △56,786千円 |
| 繰延税金資産合計        | 9,164千円   |

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引に関しては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 53,820円00銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3,839円14銭  |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年8月24日

比較.com株式会社

取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井上 隆 司 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 塚 亨 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、比較.com株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年8月24日

比較.com株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、比較.com株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針・計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針・計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか否かを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年8月27日

比較.com株式会社 監査役会  
常勤監査役 長 又 義 郎 ㊟  
(社外監査役)  
社外監査役 山 本 祐 紀 ㊟  
社外監査役 井 関 貴 博 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社の事業の現状に即し事業目的の明確化を図るため、事業目的の変更を行います。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

| 現 行 定 款                                                                       | 変 更 案                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則<br>(目的)<br>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。<br>(中略)<br><u>12. 旅行業ならびに旅行者代理業</u> | 第1章 総則<br>(目的)<br>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。<br>(中略)<br><u>12. 旅行業法に基づく旅行業</u> |



## 第2号議案 取締役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役渡邊哲男氏、中尾彰宏氏、鈴鹿勝章氏が任期満了となり、取締役中尾彰宏氏、取締役鈴鹿勝章氏は本総会終結の時をもって退任されます。

つきましては、改めて取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、<br>担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | わたなべ てつお<br>渡邊 哲男<br>(昭和46年10月16日生) | 平成10年4月 CSKベンチャーキャピタル株式会社入社<br>平成15年8月 当社設立 代表取締役社長就任（現任）<br>平成17年10月 比較.comサービス有限公司設立<br>代表取締役社長就任（現任）<br>平成20年4月 グローバルトラベルオンライン株式会社<br>(現・予約.com株式会社)<br>代表取締役社長就任（現任）<br>平成20年11月 株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー<br>取締役就任（現任） | 24,670株             |
| 2     | みや ひでみつ<br>宮 秀光<br>(昭和50年8月12日生)    | 平成10年4月 三井不動産ビルマネジメント株式会社<br>入社<br>平成16年10月 エーテック株式会社入社<br>平成19年4月 株式会社生活科学運営入社<br>平成19年7月 当社入社<br>平成22年8月 当社 ディレクション部長就任（現任）                                                                                       | 0株                  |
| 3     | すざき かずお<br>鈴木 一夫<br>(昭和47年8月4日生)    | 平成10年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）<br>平成10年4月 藤光・鈴木法律事務所入所<br>現在に至る                                                                                                                                                            | 0株                  |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 宮秀光氏は、新任取締役候補者であります。

3. 鈴木一夫氏は、新任社外取締役候補者であります。

なお、当社は鈴木一夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 鈴木一夫氏を社外取締役候補者とした理由は弁護士としての専門的な知識及び豊富な経験を当社の経営全般に活かしていただくことを期待したためであります。

5. 鈴木一夫氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

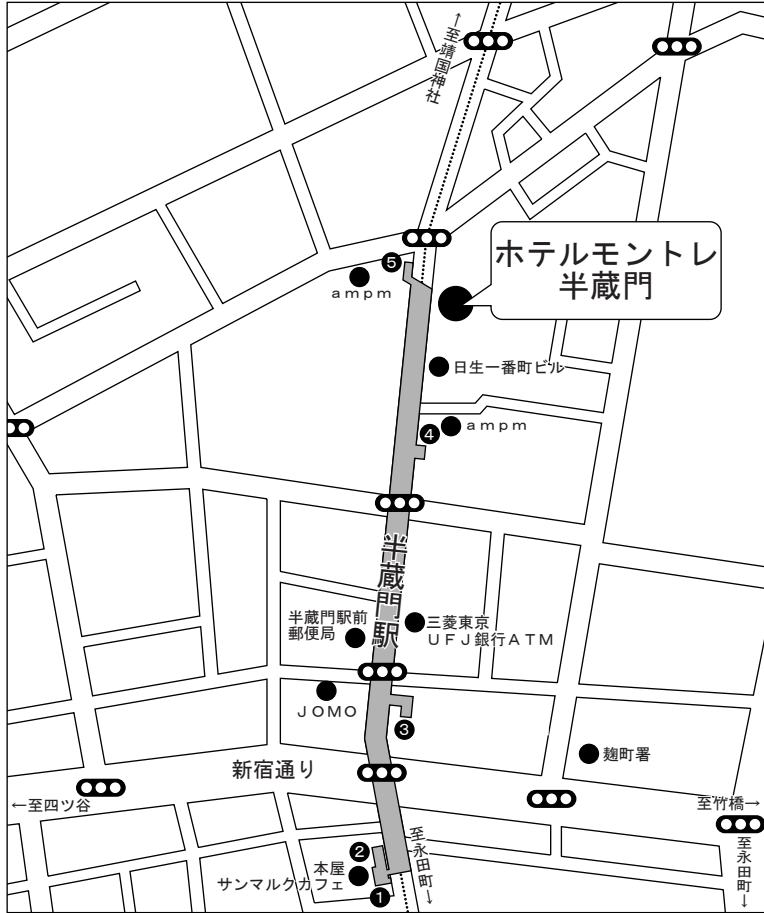
以上





# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区一番町23番1号  
ホテルモントレ半蔵門 1階 『瑠璃』  
03-3556-7111 (代表)



地下鉄半蔵門駅No.5・No.4出入口から約1分・渋谷より8分・大手町より7分